

個人質問



市川 陽子 議員

● 行政改革について

地域審議会の位置づけと現状について。

市長 合併後も住民の声を施策に反映させ、きめ細やかな行政サービスを行っていくために意見表明の方法として附属機関を設置第一期の審議会では課題や懸案事項、今後の展開の検討。第二期は地域振興の基金の活用に関する事項については、審議中です。

総務部長 設置期間は、平成18年4月から平成28年3月31日まで意見を伺う。

今後の方向性の総まとめについて。

総務部長 地域振興基金の積み立て額が20億円、運営益の2,500万円は、地域コミュニティーへの補助、イベントの実施等と地域文化の伝承のソフト事業の使用が

多いと聞いています。

ホームページの開設について。

総務部長 各地域審議会は、傍聴もでき、内容は終了後に公開してあります。

● 福祉施策について

子育て支援サポートブックの進捗状況は。

市長 平成20年の6月に検討会を立ち上げ現在、原稿の作成中です。そこで、発行部数を1,500部、今年度中に健診時及び母子手帳を発行する際に配布します。

妊産婦予防施策のヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）は、大昔から存在し、日本では九州、沖縄、東北、北海道に多いとされる。1985年には抗体が測定でき感染が確認できるようになった。このウイルスは輸血、性交渉、母子感染と考えられる。輸血による感染は、1986年11月から、抗体検査が導入し新たな感染は減少傾向です。母乳による感染は、潜伏期間は30年から40年と長く、発症率は0.2%から0.5%と低いため、知らない人が多いと言われている。

ます。そこで、市の陽性者の実態について。

市長 近隣の産婦人科での数は、十数年間で10名程度です。どこの市民かは特定できていない。抗体検査は通常の妊婦健診（自費負担）の検査項目にて実施しています。

ウイルス感染者を今後増やさないための抗体検査（公費負担）の導入及び啓発の提案について。

市長 母乳を介して感染したリンパ球が移行するためです。母親が陽性だった場合は完全に乳を与えないか加熱後、凍結をして与える。また、3ヶ月以降の母乳をストップし子どもへの感染を防ぐことができます。

検査の自費負担については、委託検査項目の見直しの際、市として追加を訴えます。また母子手帳発行時やパパママ等の授業で健診の推進や検査内容の目的の説明を行います。

● 幼保一元化について

現在、少子化減少の中で、保護者は保育を望むニーズが増加傾向にあるが今後の取り組み及び問題点について。

市長 平成18年11月に幼保一元化推進協議会を発足、平成20年4月になんごうこども園を開設、6月から公立幼稚園・保育所のあり方検討委員会が協議会を行っている市の入所率が82%5月現在、0歳、1歳、2歳児の希望者の増加と施設がかなり老朽化している点に伴い、年々、建物や設備の修繕費が増加しているため今後、検討会委員に御意見を伺います。

進捗状況と今後のスケジュールについて。

保健福祉部長 幼保のあり方検討委員会のなか、幼保一元化、統廃合という考え方が出ないので、行政の方から問いかけ、3月に中間報告を提出します。

教育長の考え方について。

教育長 幼稚園は、非常に園児数の減少で格差等がおきており、急を要するため実現可能な案を示し、委員の方々に協議して頂きたいと考えています。

幼保あり方検討委員会等で原案を検討する際の根本的な方向性について。

市長 地域性や問題点等も調整を図り、基本的に、こども園化へと考えています。

個人質問



川原 春夫 議員

● 公会計改革について

将来にわたって戦略的な意味合いを持つシステムとは。現在、特別会計事業である山武市水道事業・松尾自動車教習所事業会計・一部事務組合である国保成東病院には企業会計が適用されている。真に戦略的な意味合いを持つようなシステムになっているのか。

市長 特に施設や建物の減価償却という認識が薄い。職員が減価償却も含めたコスト意識をしっかりと認識する中で財政の運営ができる。企業会計を導入している会計システムにおいても、経営的意識が薄い。戦略的であるということは、例えば市民の目